

ブラジル中銀は3会合連続で1.00%の利下げ決定

- ブラジル中銀は3会合連続で1.00%の利下げを決定。2016年10月からの累計利下げ幅は5.00%となる。
- 予想を上回るインフレ鈍化が利下げの背景。6月のインフレ率は物価目標レンジ下限の前年比+3.0%へ低下。
- ブラジル中銀は政局混乱と経済改革の遅れによる実体経済および物価への影響は限定的との見方示す。
- テメル大統領への起訴を巡る下院投票（8月2日）が市場の焦点に。大統領への起訴は否決される公算が高まる。

ブラジル中銀は3会合連続で1%の利下げ決定

ブラジル中央銀行は7月25-26日（現地時間）の金融政策委員会（COPOM）において、3会合連続となる1.00%の利下げを決定をしました（政策金利は10.25%から9.25%へ引き下げ、図1）。これにより2016年10月からの累計利下げ幅は5.00%となりました。

6月のインフレ率が目標レンジの下限まで低下

前回5月30-31日のCOPOMでは利下げペース縮小の可能性が示唆されたにもかかわらず、今回のCOPOMでも1.00%の利下げ継続となった背景には、ブラジル中銀の予想を上回るインフレ鈍化が挙げられます。

2017年6月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前年比+3.0%とインフレ目標レンジの下限へ低下しました。中銀は2017年末のインフレ予想を前年比+3.6%へ（前回予想=前年比+4.0%）、2018年末の予想を前年比+4.3%へ（同前年比+4.6%）各々下方修正しています（図1）。

中銀は政局混乱の影響は限定的との見方示す

また、ブラジル中銀は足元の政局混乱と経済改革の遅れの影響に関して、①企業や消費者のセンチメントへの悪影響はみられるものの実体経済への影響は限定的である、②物価への影響は上振れ・下振れの効果も現時点では見られない、との見方を示しました。

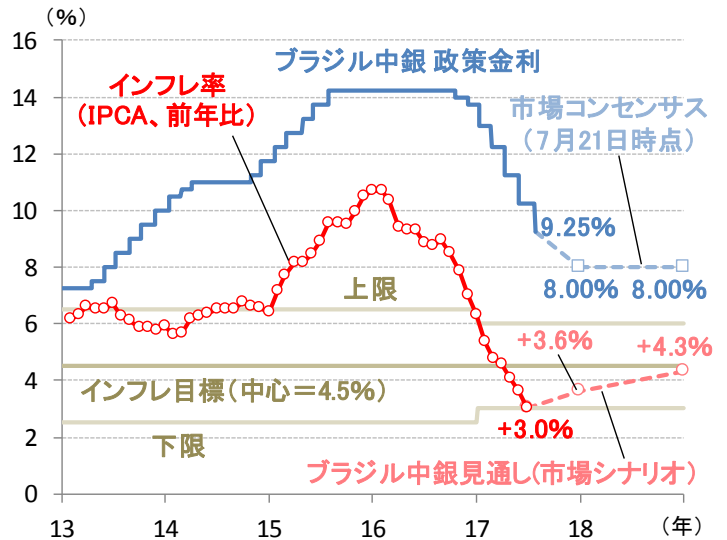
テメル大統領への起訴を巡る下院投票が焦点

JBS問題に端を発した政局混乱により下落したリアル相場も、足元では落ち着きを取り戻しつつあります（図2）。市場の焦点は8月2日に予定されるテメル大統領への起訴を巡る下院投票に集まっています。現状では、テメル大統領が連立与党内での支持を固めつつあるとされ、大統領への起訴は否決される公算が高いとみられています。

（関連レポート）

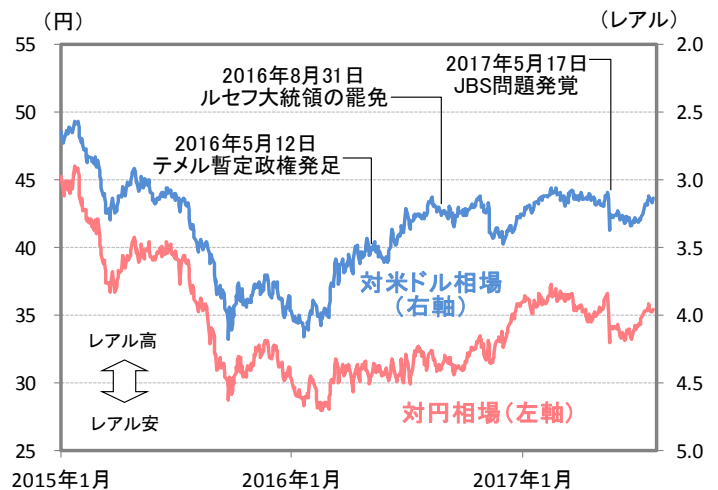
新興国レポート「ブラジル検察庁がテメル大統領を収賄容疑で起訴」（6月28日）

図1：ブラジル中銀の政策金利とインフレ率



（出所）ブラジル中銀、ブラジル地理統計院（IBGE）
（期間）政策金利：2013年1月1日～2017年7月26日
拡大消費者物価指数（IPCA）：2013年1月～2017年6月
（注）ブラジル中銀のインフレ見通し（市場シナリオ）は、政策金利と為替レートの予想前提に市場コンセンサスを使用したもの。

図2：ブラジル・リアル相場の推移



（出所）ブルームバーグ
（期間）2015年1月1日～2017年7月26日

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。